

平成29年度

教育委員会所管  
主要な施策の成果に関する報告書  
(事務事業評価表)

多賀城市教育委員会



※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、当該年度の担当課で記載しています。

## 【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	630	4
3	1	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	488	5
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	7,904	6
3	2	2	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	1	実計	25,849	8
3	2	2	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,559	9
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	2,722	10
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	6,485	11
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	836	12
3	2	3	設備、器具維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	22,400	13
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	2,524	14
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	246	15
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,573	16
3	2	4	いじめ防止対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	0	17
3	2	4	学校適応アセスメント事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	4,259	18
3	2	4	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	16,490	19
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	19,654	20
3	2	5	多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	172,281	21
3	2	5	山王小学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	17,759	22
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	6,180	23
3	2	5	東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	6,668	24
3	2	5	高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	10,237	25
3	2	5	校務情報化推進事業(小学校)	教育総務課	一般	10	2	1	実計	6,456	26
3	2	5	校務情報化推進事業(中学校)	教育総務課	一般	10	3	1	実計	5,261	27
3	2	99	小学校区編成事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	66	28
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	2,134	29
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	13	31
3	3	4	大代地区公民館冷暖房整備事業	生涯学習課	一般	10	4	3	実計	1,438	32
3	3	4	山王地区公民館冷暖房整備事業	山王地区公民館	一般	10	4	3	実計	12,480	33
3	3	5	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	実計	300,831	34
3	4	1	全国高等学校総合体育大会運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1	実計	4,430	36
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(補助)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		16,489	38
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	8,198	39
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	46,836	40
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	3,674	41
3	5	3	展示・報告会等開催事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		4,418	42

部分は市議会説明分

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切にすることを  
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、  
子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会  
担当課 生涯学習課  
担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
10 教育費  
項 04 社会教育費  
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。</p>	<p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始 平成25～29年度 地域教育協議会開催、支援活動の実施</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>地域住民、教職員</p>	<p>市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区) ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 ・事業PRの実施 【地域学校協働活動推進事業補助金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	3	1	1	
	E 事業PR回数	回	3	3	3	
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	3,502	4,998	5,664	
	G 学校支援事業の件数	件	56	64	90	
付記事項						
	事業費	合計	千円	714	853	630
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	677	853	630
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	37		
	正職員人工数	人工	0.57	0.69	0.66	
	正職員人件費	千円	4,560	5,520	5,280	
	トータルコスト	千円	5,274	6,373	5,910	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	学校支援ボランティア活動人数(延数)及び学校支援事業の件数が、毎年伸びていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	実績は順調に伸びていますが、これまでの連携事業を精査しながらより良い連携の在り方を探り、新たな事業を創出する余地があることから、成果向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H32 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施 平成33年度以降 経常事業内の1イベントとして実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏休休業期間を利用し、大代地区公民館及び山王地区公民館を会場として実施する。 ○大代地区公民館 ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバ飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館 ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・デイキャンプ ・サバ飯作り、防災・減災に関するワークショップ
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興基金繰入金】
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 参加者数	人		49	101
	B				
活動指標	C 実施回数	回		2	3
	D				
	E				
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%		100	97
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%		96	96
付記事項					
事業費	合計	千円		193	488
	国支出金	千円			
	県支出金	千円		193	
	地方債	千円			
	その他	千円			488
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工		0.28	0.26
正職員人件費	千円		2,240	2,080	
トータルコスト	千円		2,433	2,568	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	大代地区公民館及び山王地区公民館で実施し、参加した児童・関係団体から好意的なアンケート結果をいただいていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	公民館を中心に、さらに地域住民へ浸透していくよう働きかけることで、地域教育力の向上につながると考えられることから、向上余地は中と考えています。

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに安全に遊べる公園等が少ないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20年7月～平成22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25年度～平成27年11月 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
子ども、地域住民	○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童とボランティアの随時募集 ・留守家庭児童学級との連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)	人	3,476	3,383	3,322	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	3	6	6	
	D 事業の開催日数(延数)	日	351	458	461	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	2,659	3,507	3,547	
	G 参加児童数(延数)	人	9,559	13,098	11,898	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,011	8,061	7,904
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	5,918	8,061	7,737
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	93		167
		正職員人工数	人工	0.52	0.55	0.57
	正職員人件費	千円	4,160	4,400	4,560	
	トータルコスト	千円	10,171	12,461	12,464	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	市内全小学校でコーディネーターを中心に体験活動を充実させており、放課後等の安全安心な活動拠点(居場所)としてスムーズに運営されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	より多くの開催日数を確保することや、広報活動を充実させ、より多くの市民に事業内容を知っていただくことで、安定した事業展開ができることから、向上余地は中と考えています。

# 政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

## □ 施策 3-2 学校教育の充実

■ 施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思いませんか」「勉強が楽しいと思いませんか」「仲の良い友達がいいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
3-2-1 郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語れるように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
		多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2 教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
		授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3 健康づくりと食育の充実	基本的な生活習慣を身につけ、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
		基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
		学校給食残食率	18.0%
3-2-4 教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
		再登校率	40.0%
3-2-5 安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
		学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
		登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 02 小学校費  
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の特別支援学級に在籍している児童</li> <li>・小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</li> </ul>	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき、3学級以下1人、4学級以上2人)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	業 務 特別支援学級又は通常学級の担任補助 勤務体制 1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1,080時間)
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	63	72	78	
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,107	1,052	1,057	
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	15	19	21	
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	8	
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	24,347	28,718	30,703	
	G					
付記事項						
[支援員数] 特別支援学級 通常学級		合計	千円	19,657	23,669	25,849
多賀城小学校 7人 1人		国支出金	千円			
多賀城東小学校 2人 1人		県支出金	千円			
山王小学校 4人 2人		地方債	千円			
天宮小学校 3人 1人		その他	千円			
城南小学校 3人 2人		一般財源	千円	19,657	23,669	25,849
多賀城八幡小学校 2人 1人		正職員人工数	人工	0.5	0.35	0.3
計 21人 8人		正職員人件費	千円	4,000	2,800	2,400
		トータルコスト	千円	23,657	26,469	28,249

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	業 務 特別支援学級の担任補助 勤務体制 1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1,080時間)
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	25	28	24	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	11	10	8	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	4	7	5	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	4,116	7,362	5,362	
	G					
付記事項		合計	千円	3,349	6,173	4,559
[支援員数 多賀城中学校 2人 第二中学校 1人 東豊中学校 0人 高崎中学校 2人 計 5人]	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,349	6,173	4,559
	正職員人工数	人工	0.4	0.3	0.25	
	正職員人件費	千円	3,200	2,400	2,000	
	トータルコスト	千円	6,549	8,573	6,559	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 02 小学校費  
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校3年生以上の児童、教員</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。</p>	<p>業 務 理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ 勤務体制 週2日、1日6時間、30週の年間360時間</p> <p>【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,306	2,259	2,187	
	B					
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	2,154	2,148	2,152	
	E					
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	73.2	75.7	86.2	
	G 理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	100	93.2	97.9	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,638	2,671	2,722
		国支出金	千円	810	729	668
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,828	1,912	2,054
		正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.15
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,200	
	トータルコスト	千円	4,238	4,271	3,922	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	理科の実験回数が増えて興味・関心を高める機会が多く持てるようになり、理科を好きと答える児童が増えていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	理科の授業数には限りがあることから、向上余地は中と考えています。

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 02 小学校費  
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1名の支援員を配置

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	業 務 主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助 勤務体制 週5日28時間、年30週の年間840時間
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,156	1,133	1,055
	B				
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	5,031	5,041	5,000
	E				
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	94,040	103,150	94,521
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	99.2	101.5	101.1
付記事項					
事業費	合計	千円	6,335	6,346	6,485
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,335	6,346	6,485
	正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1
正職員人件費	千円	800	800	800	
トータルコスト	千円	7,135	7,146	7,285	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各学校に1名ずつ支援員を配置し、きめ細かな指導を実施したことで、学力調査における結果が導入前の数値を上回っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	個別指導で学力向上が図られるケース以外にも配慮を必要とすることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

自主学習支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコアレ」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度 県の補助事業により多賀城スコアレ冬季版(ウインタースクール)を実施  地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究を進めています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教員対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金県10/10】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B 教職員数	人	319	303	301	
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコアレの参加児童生徒数(延数)	人	677	800	774	
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	70	50	72	
	E					
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	55	57	82.6	
	G 多賀城スコアレに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	91	90	83.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	766	890	836
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	766	890	835
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			1
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.15	
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,200	
	トータルコスト	千円	2,366	2,490	2,036	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	東北学院大学と連携し、会場や支援員の確保など環境面で充実を図ったことが、学習の習慣化につながっており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	多賀城スコアレ(サマースクール、ウインタースクール)を契機に児童生徒の家庭学習の習慣化につながっていることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。                  学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・器具等の健全化を図ります。                  平成28年度に「設備等更新計画」を改定しました。</p>
--	--

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（29年度の取り組み）

給食センター設備・器具類

・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施  
 ・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備・器具等の修繕・更新を実施  
 厨房設備：コンテナ、コンテナ洗浄機、真空冷却機、システムトレイ洗浄機、厨芥処理機・ライン  
 空調設備：中性能フィルター  
 計装設備：ダクト制御用モーターダンパ  
 衛生設備：手洗い器  
 除害設備：放流ポンプフロートスイッチ、点検蓋  
 小破修理：調理室、設備修繕

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、機器類が順調に機能しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	44	46	62	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	10	6	10	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	30,086	23,186	22,400
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	30,086	23,186	22,400
		正職人工数	人工	0.7	0.85	0.85
	正職員人件費	千円	5,600	6,800	6,800	
	トータルコスト	千円	35,686	29,986	29,200	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	施設・設備等の不具合に伴う修繕が増加していますが、「設備等更新計画」に従い施設・設備の更新は順調に進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	施設・設備等が正常に稼働するよう「設備等更新計画」に基づいた更新を実施していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、「土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・小学校2検体(東部、西部)、中学校1検体の計3検体実施 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立・食分(調理後)、素材検査(野菜等地場産品、事前検査) 検査頻度:調理後3献立(週2回)、素材検査(週1回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表 なお、基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 精密検査においても基準値を超えた場合は、調理後の場合は給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を使用、素材検査の場合は地場産品の使用を止め、市場を通じた食材を使用 【市町村消費者行政推進事業補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 給食提供日数	日	191	192	194
	B				
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	547	551	310
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0
	E				
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0
	G				
付記事項					
事業費	合計	千円	4,243	4,272	2,524
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	4,243	4,272	2,524
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.35	0.35	0.35
正職員人件費	千円	2,800	2,800	2,800	
トータルコスト	千円	7,043	7,072	5,324	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 放射線物質測定により給食の安全性は確認されており、基準値を超えるものはないことから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 放射線物質測定基準値を超えない状況が続いていることから、向上余地は小と考えています。

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度まで 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度から 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内中学校に4人(各校1人)、小学校に3人(概ね2校に1人)、スクールカウンセラーを配置し、何でも気軽に話せる環境を提供
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	勤務体制 原則として月曜日から金曜日までの間 年間140~280時間程度

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数(5月1日現在)	人	1,763	1,720	1,661	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数(中学校)	人	4	4	4	
	D スクールカウンセラー配置校数(中学校)	校	4	4	4	
	E 相談従事回数(延数)	回	263	264	288	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	871	661	687	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,654	1,581	1,728	
付記事項						
	事業費	合計	千円	304	251	246
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	304	251	246
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
	正職員人件費	千円	400	400	400	
	トータルコスト	千円	704	651	646	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	身近なところに相談できる場があり、気軽に話せる大人がいることは、児童生徒の心のケアには必要です。教職員や保護者の相談にも対応できていることや、相談件数も一定の水準で推移していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	スクールカウンセラーの資質向上のための研修や、学校・市域を超えた情報交換を行っていることから、向上余地は中と考えています。

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員</li> <li>次年度就学を予定している児童</li> </ul>	教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校において相談に関わる内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等を相談し、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	2	
	D 相談者数(延数)	人	1,623	1,558	1,590	
	E 相談時間数(延数)	時間	750	720	859	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	650	553	571	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	359	393	405	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,081	3,909	4,573
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,069	3,897	4,544
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	12	12	29
	正職員人工数	人工	0.35	0.15	0.4	
	正職員人件費	千円	2,800	3,600	3,200	
	トータルコスト	千円	6,881	7,509	7,773	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	震災後の多様化する教育環境にあって、児童生徒の心の問題を解決することは難しいものの、相談体制を充実することで、心のケアを行っています。相談・改善件数も微増で一定の水準を保っており、多くの児童生徒、保護者、教職員に対応していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しい状況であることから、向上余地は小と考えています。

いじめ防止対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H27 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項目 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成23年10月、滋賀県大津市で中学2年生の男子生徒がいじめを苦に自殺したのを契機に、学校及び市教育委員会の対応について、不徹底な事実解明、主体性の欠如、隠蔽体質等の批判が高まり、全国でいじめをめぐる問題が深刻化したことから、「いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)」が平成25年6月に公布され、同年9月に施行されました。	平成26年4月1日 市立各小中学校いじめ防止基本方針策定(いじめ防止等の対策のための組織含む) 平成27年11月 多賀城市いじめ防止基本方針策定 平成27年12月 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
いじめ行為により心身の苦痛を感じている児童生徒及び保護者	・多賀城市いじめ問題対策連絡協議会の開催(10月) ・教員向けのハンドブック「いじめ防止マニュアル」作成、配布(10月) ・全校の児童生徒を対象に「いじめ実態把握調査」の実施(6月)
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒一人一人が、元気で明るく学び、健やかに成長しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,239	5,103	4,983	
	B					
活動指標	C 市立小中学校での「いじめ問題対策委員会」の開催回数	回	63	65	80	
	D 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	1	3	1	
	E 多賀城市いじめ問題専門委員会の開催回数	回	1	2	0	
成果指標	F いじめ解消率	%	95.8	94	92.6	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	31	117	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	31	117	0
	正職員人工数	人工	0.45	0.3	0.1	
	正職員人件費	千円	3,600	2,400	800	
	トータルコスト	千円	3,631	2,517	800	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	いじめ防止基本方針を策定し啓発活動を推進しています。いじめ問題対策連絡協議会を開催して各機関団体との情報交換を実施しており、いじめ解消率も一定の水準で推移していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	関係機関・団体と連携して啓発することが成果向上につながることから、向上余地は中と考えています。

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・hyper-QU活用研修会の実施</li> <li>・hyper-QU活用研修会の伝達講習</li> <li>・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回)</li> <li>・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)</li> </ul>

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内児童生徒 市内小・中学校教職員	年2回(6月・11月)に、hyper-QUを実施し、児童生徒の心理面をアセスメント、その結果を活用し、よりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用  5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の各学校への配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の各学校への配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布  【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人		5,103	4,983
	B 市立小・中学校の教職員数	人		303	301
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回			2
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回			2
	E				
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%			51.3
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		4,259
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		4,259
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工	0.05	0.1
	正職員人件費	千円	400	800	1,200
	トータルコスト	千円	400	800	5,459

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	児童生徒の心理状態を把握し、安定したクラス運営の一助としています。学級生活満足群の割合も全国平均を上回っていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	教職員の研修においてデータの活用を図っているところですが、活用方法に関する研究活動を推進することにより、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

### 子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 01 教育総務費  
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、多賀城市の小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を大きく上回っており、宮城県の数値をも上回っている状況にあることから、早期の対策が求められています。	平成29年度から、宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童生徒	宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を再編するとともに、新たに「子どもの心のケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の拡充を図る
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人		5,103	4,983
	B				
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人		0	8
	D 相談件数(延数)	件		0	278
	E 相談時間数(延数)	時間		0	425
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人		0	39
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%		4.7	4.3
付記事項					
	事業費	合計	千円		16,490
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		16,180
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		310
		正職員人工数	人工	0.25	0.4
		正職員人件費	千円	2,000	3,200
		トータルコスト	千円	2,000	19,690

### ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	専門スタッフにより、不登校児童生徒の心のケアを行い、中学生の不登校出現率も微減で一定水準の成果があることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	ケアハウス通所の受け入れ環境を整備し、通所児童生徒を増やすことが可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(小学校)で実施 平成29年度 山王小学校エレベータ大規模改造、多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造(繰越)、多賀城東小学校・城南小学校プール改修(缶体シート及びろ過機) 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造、城南小学校プール改修(付属棟)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内小学校の学校施設、児童、教職員	[城南小学校増築校舎玄関扉改修] 増築校舎の玄関扉等のガラスを防火性のある耐熱強化ガラスに改修 [多賀城東小学校、城南小学校プール改修] 経年で老朽化した缶体シート及びプールのろ過機の改修
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 [多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造]※平成30年度に繰越バリアフリー化のため給食運搬用エレベータを人荷共用に改修 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 【学校施設等整備事業債(補正予算債)】
児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができている。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 学校数	校	4	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)	人	1,971	3,383	3,322	
活動指標	C 環境整備件数	件	19	9	4	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	21,994	3,898	19,654
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			17,440
		一般財源	千円	21,994	3,898	2,214
		正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.25
	正職員人件費	千円	1,200	800	2,000	
	トータルコスト	千円	23,194	4,698	21,654	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境整備を実施したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と考えています。

多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務課

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城八幡小学校の屋内運動場は、昭和159年の建設後30年以上が経過し、屋根の雨漏りや入口階段モルタル破損等、老朽化が著しい施設です。木大規模改造事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。	平成29年2月 起工 3月 入札・契約 履行 関係機関との打合せ(随時) 進捗状況の確認 平成30年3月 完了

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
多賀城八幡小学校(屋内運動場)	平成28年度繰越事業 老朽化した外装、内装、電気設備及び機械設備を更新し、建物を延命化 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設等整備事業債(補正予算債)】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 屋内運動場数	棟		1	1	
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	9	
	D 進捗状況確認回数	回		1	10	
	E					
成果指標	F 設計完了件数	件		1	1	
	G 工事完了件数	件		0	1	
付記事項						
	事業費	合計	千円		6	172,281
		国支出金	千円			31,840
		県支出金	千円			
		地方債	千円			134,800
		その他	千円			5,641
		一般財源	千円		6	
		正職員工数	人工		0.05	0.05
	正職員人件費	千円		400	400	
	トータルコスト	千円		406	172,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

山王小学校エレベータ大規模改造事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
山王小学校校舎の荷物運搬用ロープ式エレベータは、昭和53年3月の設置のため、経年による劣化が著しく、老朽化が進んでいます。また、建築基準法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があるほか、バリアフリーの観点から、身体に障害のある方でも利用できるよう、荷物、人員共用のエレベータに改修する必要があります。 本大規模事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。	平成29年2月 起工 3月 入札・契約 9月 着工 進捗状況の確認 完了

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
山王小学校(エレベータ)	平成28年度繰越事業 老朽化したエレベータ本体及び巻上げ機等の設備を、耐震機能等を確保しながら更新 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校教育施設等整備事業債(補正予算債)】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A エレベータ数	基		1	1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	3
	D 進捗状況確認回数	回		1	4
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1
	G 工事完成件数	件		0	1
付記事項					
	事業費	合計	千円	5	17,759
		国支出金	千円		5,907
		県支出金	千円		
		地方債	千円		11,700
		その他	千円		152
		一般財源	千円	5	
		正職員人工数	人工		0.05
	正職員人件費	千円		400	400
	トータルコスト	千円		405	18,159

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成29年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】                  中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備                  ※平成29年度から校務情報化推進事業(中学校)で実施                  平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校上中埋設給水・消火管改修(繰越)                  平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、東豊中学校屋内運動場大規模改造、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校上中埋設給水・消火管改修</p>
---	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>手段(29年度の取り組み)</p> <p>[多賀城中学校特別支援学級改修]                  平成30年度新設の特別支援学級に対応するため教室を改修                  [東豊中学校校庭整備]                  老朽化した野球用バックネットを更新                  【ふるさと多賀城応援基金繰入金】                  [多賀城中学校校庭整備]※平成30年度へ繰越                  仮設住宅跡地を活用した野球用バックネットの設置                  【東日本大震災復興基金繰入金】                  [多賀城中学校上中埋設給水・消火管改修]※平成30年度へ繰越                  水道管の老朽化に伴う更新                  [東豊中学校屋内運動場大規模改造工事]※平成30年度へ繰越                  屋内運動場大規模改造工事の設計業務委託                  【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 学校数	校	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)	人	1,763	1,720	1,661	
活動指標	C 環境整備件数	件	8	2	5	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	14,283	3,082	6,180
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			2,367
		一般財源	千円	14,283	3,082	3,813
		正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.35
	正職員人件費	千円	1,200	800	2,800	
	トータルコスト	千円	15,483	3,882	8,980	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境整備を実施したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と考えています。

東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東豊中学校柔剣道場は、平成5年1月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の大天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されていました。本事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。	平成29年2月 起工 3月 入札・契約 平成30年1月 着工 進捗状況の確認 完了

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
東豊中学校(柔剣道場)	平成28年度繰越事業 耐震性が無い現在の吊天井を撤去し、耐震性を有する吊天井を再設置 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設等整備事業債(補正予算債)】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 棟数	棟		1		
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1		
	D 進捗状況確認回数	回		1		
	E					
成果指標	F 設計完成件数	件		1		
	G 工事完成件数	件		0		
付記事項						
	事業費	合計	千円		3	6,668
		国支出金	千円			2,219
		県支出金	千円			
		地方債	千円			4,100
		その他	千円			49
		一般財源	千円		3	
		正職員工数	人工		0.05	0.05
	正職員人件費	千円		400	400	
	トータルコスト	千円		403	7,068	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>高崎中学校柔剣道場は、平成7年2月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の大天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されていました。本事業は、国の平成28年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施しました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成29年1月 起工                  2月 入札・契約                  若工                  進捗状況の確認                  12月 完了</p>
---	---

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>東豊中学校(柔剣道場)</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <p>平成28年度繰越事業                  耐震性が無い現在の吊天井を撤去し、耐震性を有する吊天井を再設置                  【学校施設環境改善交付金 国1/3】                  【学校施設等整備事業債(補正予算債)】</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 棟数	棟		1	1	
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		1	1	
	D 進捗状況確認回数	回		1	2	
	E					
成果指標	F 設計完成件数	件		1	1	
	G 工事完成件数	件		0	1	
付記事項						
	事業費	合計	千円		3	10,237
		国支出金	千円			3,407
		県支出金	千円			
		地方債	千円			6,700
		その他	千円			130
		一般財源	千円		3	
	正職員工数	人工		0.05	0.05	
	正職員人件費	千円		400	400	
	トータルコスト	千円		403	10,637	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	工事が予定どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

校務情報化推進事業 (小学校)

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
教職員が校務を私物のパソコンで行っている現状を鑑み、個人情報管理の徹底を行う必要があるとともに、校務の効率化によって子ども達と向き合う時間を確保するため、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。この事業は、平成28年度まで小学校環境整備事業として実施していました。	個人情報管理の徹底と校務の効率化による教育活動に係る時間を確保するため、校務用PC及び校務支援システムについて、教育機会の公平性を保つため、小学校への整備と整備済み校の借上げを引き続き行います。 平成28年度 2校整備済み(多賀城小学校、多賀城東小学校) 平成29年度 2校整備済み(山王小学校、天真小学校) 平成30年度 2校整備予定(城南小学校、多賀城八幡小学校)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
小学校	校務用PC、校務支援システムについて、小学校2校へ整備 整備対象校:2校(山王小学校、天真小学校) 整備済み校:2校(多賀城小学校、多賀城東小学校) 借上期間:5年間(60か月) スケジュール:平成29年7月 起工 8月 入札・契約・着工・進捗状況確認 9月 完了
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校			6
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校			4
	D 校務支援システム配備校数	校			4
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件			0
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		6,456
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		6,456
		正職員人工数	人工		0.05
	正職員人件費	千円		400	400
	トータルコスト	千円		400	6,856

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

校務情報化推進事業 (中学校)

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っている現状を鑑み、個人情報管理の徹底を行う必要があるとともに、校務の効率化によって子ども達と向き合う時間を確保するため、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。この事業は、平成28年度まで中学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>個人情報管理の徹底と校務の効率化による教育活動に係る時間を確保するため、校務用PC及び校務支援システムについて、教育機会の公平性を保つため、中学校への整備と整備済み校の借上げを引き続き行います。</p> <p>平成28年度 2校整備済み(多賀城中学校、第二中学校)                  平成29年度 1校整備済み(東豊中学校)                  平成30年度 1校整備予定(高崎中学校)</p>
---	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>中学校</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <p>校務用PC、校務支援システムについて、中学校1校へ整備                  整備対象校:1校(東豊中学校)                  整備済み校:2校(多賀城中学校、第二中学校)                  借上期間:5年間(60か月)                  スケジュール:平成29年7月 起工                  8月 入札・契約・着工・進捗状況確認                  9月 完了</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校			4
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校			3
	D 校務支援システム配備校数	校			3
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件			0
	G				
付記事項					
		事業費	合計	千円	5,261
			国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	5,261
			正職員人工数	人工	0.05
			正職員人件費	千円	400
			トータルコスト	千円	5,661

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である  <input type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施したことから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大  <input type="checkbox"/> 向上余地は中  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>実測値に基づく成果指標であることから、向上余地は小と評価しています。</p>

小中学校区編成事業

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 01 教育総務費  
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成25年度の学区検討会議による検討の結果、その時点での学区の変更は行わず、震災復興や人口流動の状況を見極めて、学区再編の可否を検討することとなりました。平成28年度内にすべての災害復興住宅が完成し、入居が終了したため、学区再編の必要性について再度検討を行ってまいります。	平成24年度 (仮称)第七小学校の建設断念についての地元説明、学区見直しに係る意見の集約 平成25年度 学区検討会議の開催(4回) 平成29年度 人口流動、土地利用状況調査 小中学校の通学区域に関する意見交換会の実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
市立小中学校に通う児童生徒(未就学児含む)	児童生徒数、人口、土地利用等の現状調査 地域及び保護者及び有識者から意見聴取と検討 庁内関係課との協議
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒(未就学児含む)の適正な通学距離と安全確保が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人			4,983
	B 未就学児数(次年度入学予定者数)(5月1日現在)	人			586
活動指標	C 学区編成検討会議開催数	回			1
	D 指定校変更届申請者数	人			59
	E				
成果指標	F 遠距離通学者数	人			9
	G				
付記事項		合計	千円		66
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		66
		正職員人工数	人工	0.05	0.1
		正職員人件費	千円	400	800
		トータルコスト	千円	400	866

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	人口や土地利用、市民の意識の状況を踏まえ、学識経験者、行政区長、PTA、学校関係者などをメンバーとした会議において、学区再編は緊急性が低いという意見が出されたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	現状と市民の意識を分析した上で議論を行っていることから、向上余地は小と考えています。

学校給食費未納対策事業

担当部 教育委員会  
担当課 学校教育課  
担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 01 教育総務費  
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 02 学校教育の充実  
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発症後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの中出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取立てのほか、地道な納入催告を弛まざり行う必要があります。(学校給食法第11条第2項)	平成25年度 主として過年度分未納を対象とした対策を実施しました(訪問徴収、支払督促申立て、児童手当中出徴収等)。 平成26年度～ 児童手当中出徴収の対象を現年度分までに拡大して実施(小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大)しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告 児童手当からの中出徴収 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立て ・催告書の発送:7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当中出徴収:6月・10月・11月・12月・2月・3月
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)	世帯	197	195	197	
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)(過年度との重複者を除く)	世帯	44	51	72	
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	1,105	1,081	1,084	
	D 児童手当中出徴収実施件数	件	57	74	71	
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	1	0	0	
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	15.5	14.8	8.5	
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.8	98.9	96.5	
付記事項						
		合計	千円	2,046	2,045	2,134
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,994		
		地方債	千円			
		その他	千円	27	95	2,091
		一般財源	千円	25	1,950	43
		正職員人工数	人工	0.55	0.55	0.3
		正職員人件費	千円	4,400	4,400	2,400
		トータルコスト	千円	6,446	6,445	4,534

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	児童手当からの中出徴収は未納を減少する効果的な手段ですが、過年度分未納者からの徴収は困難であることや、現年度分未納者も増加していることから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	督促状の送付のほか、児童手当からの中出徴収を進めていますが、対象者を広げる等の未納対策に係る各手段の実施規模の拡大は難しいことから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

# 政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

## □ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
			生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
			市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター改修事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に閉館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。 平成29年に文化センターが閉館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。 大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
文化センター(施設・設備)	文化センターのエレベーターは、開館後30年を経過し経年劣化が著しく、維持管理に苦慮している状況であり、かつ、現機種は、現行法令にも適合しておらず改修の必須項目にも指定されていることから、C号(客用)昇降機の改修を実施
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	受電用高圧ケーブルは、敷地内引込み部分から地下ケーブルに至って特に劣化が著しく、電気抵抗の低下も見られ停電等の事故を引き起こす危険性があるため改修を実施 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【宝くじ交付金】 ※平成30年度へ繰越
文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	13	3	—	
	D T.事件数	件		—	2	
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	13	3	0	
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	100	—	
	G 進捗率(T.事)	%		—	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	85,801	2,182	13
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	85,056		
		一般財源	千円	745	2,182	13
		正職員人工数	人工	0.4	0.18	0.18
	正職員人件費	千円	3,200	1,440	1,440	
	トータルコスト	千円	89,001	3,622	1,453	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	エレベーターの改修T.事に係る入札が不調となり、設計を見直し再入札することとなったことから、
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設設備等の改修・更新については、利用者に配慮し、早期対応を図ることで安全・快適な状態に保たれることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

大代地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
公民館施設のうち、文化センター内に設置されている中央公民館については、冷暖房設備が完備されています。地区公民館については、暖房のみの場合があり、利用者から冷房設備整備の要望があります。高齢者の熱中症対策に関心が高まっており、多くの利用者が高齢者である地区公民館の対応が求められています。平成26年度の議会でも話題になりました。	平成24年度 第1・2・3和室、第1・2会議室、視聴覚室に冷暖房設備設置  平成28年度・29年度(平成28年度繰越) 調理室に冷暖房設備設置

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
大代地区公民館	
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成28年度繰越事業 調理室に冷暖房設備を設置
地区公民館が快適な状態で市民に利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 大代地区公民館	施設		1	1
	B				
活動指標	C 貸室数(体育室を除く)	室		7	7
	D 冷暖房設備設置数	台		6	7
	E				
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%		86	100
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	1	1,438
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		1,438
		一般財源	千円	1	
		正職員人工数	人工		0.2
	正職員人件費	千円		1,600	560
	トータルコスト	千円		1,601	1,998

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	整備が計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成29年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

山王地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会  
 担当課 山王地区公民館  
 担当係 山王地区公民館

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
山王地区公民館には冷房設備が未整備の部屋が多く、夏季の利用者が熱中症になる恐れがあること、既設の暖房整備が老朽化していること及び災害時に避難所として指定されていることから、冷暖房設備設置工事をを行い、利用者が快適に利用できるように整備します。	平成28年6月 調理講座室へ冷暖房設備設置 平成28年度・平成29年度(平成28年度繰越) 調理講座室以外の各部屋(体育館を除く)へ冷暖房設備を設置し、老朽化した暖房設備等を撤去

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
山王地区公民館	
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成28年度繰越事業 ・暫定的に仮設住宅から移設したルームエアコンと老朽化した暖房設備を撤去 ・各室に冷暖房設備を設置
山王地区公民館に冷暖房設備を整備し、利用者が快適に施設を利用できるようにするとともに、避難所としての利便性向上を図っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 山王地区公民館	施設	0	1	1
	B				
活動指標	C 貸室数(体育館を除く)	室	0	11	11
	D 冷暖房設備設置数	台		1	11
	E				
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%	0	9	100
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	1,064	12,480
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		12,480
		一般財源	千円	1,064	
		正職員人工数	人工		0.15
	正職員人件費	千円		1,200	1,600
	トータルコスト	千円		2,264	14,080

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	整備が計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成29年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項目 04 社会教育費  
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 05 市立図書館(文化交流拠点中核施設)の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日から平成32年3月31日】

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務
・図書館に必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	11	365	365	
	D 事業及び講座の開催回数	回	7	116	176	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	10,203	247,252	220,728	
	G 事業及び講座の参加者数	人	302	2,705	6,959	
付記事項						
	事業費	合計	千円	11,675	299,451	300,831
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	11,675	299,451	300,831
		正職員人工数	人工	1.15	0.95	1
	正職員人件費	千円	9,200	7,600	8,000	
	トータルコスト	千円	20,875	307,051	308,831	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	当初の目標を上回る多賀城駅北ビルA棟入館者数・図書資料貸出冊数となりました。学習スペース・閲覧席数の不足等が課題となっていますが、成果指標である図書利用者数、事業及び講座の参加者数が平成28年度同様に多くの方のご利用があることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	利用登録者の地域別・世代別等を調査し、登録の少ない地域・世代へ働きかけを行うことにより、利用者の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

## 政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

### □ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
			スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

全国高等学校総合体育大会運営事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進  
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和38年度から開催されてきた全国高等学校総合体育大会は、各都道府県の単独開催でしたが、平成23年度からブロックごとの開催に変更となり、平成29年度は東北ブロック南東北として山形県(幹事)、宮城県及び福島県で夏季大会が開催されます。バレーボール競技は、山形県及び宮城県で男女別分離開催とされ、女子の部は本市(幹事)及び利府町の合同開催で県総合運動公園総合体育館、利府町総合体育館及び本市総合体育館を会場として実施されます。	平成28年度 ・高体連専門部担当教員派遣受入(週3日) 4月～ ・競技施設・用具整備・プレ大会運営支援 4月～ ・広報活動、高校生活動支援 6月～ ・市実行委員会、専門部会の設置及び運営 7月～ 平成29年度 ・高体連専門部担当教員派遣受入(週5日) 4月～ ・市実行委員会総会及び大会運営に係る各種計画 4月～ ・広報活動・大会運営準備・大会運営 4月～

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民、南東北インターハイ女子バレーボール競技関係者	○女子バレーボール競技大会準備運営費として市実行委員会へ補助金交付 ○高体連専門部担当教員の受入れ ○市実行委員会の事務局業務 ・市実行委員会総会及び専門部会の開催 ・大会運営にかかる各種計画の作成 ・広報活動・大会運営準備・大会運営
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成29年度全国高等学校総合体育大会主会期:平成29年7月28日～8月20日 ※多賀城市開催期日:平成29年7月28日～8月1日 ※派遣教員従事期間:平成28年4月1日～平成29年9月30日
大会の準備、運営がスムーズに行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 参加団体数	人		-	56	
	B					
活動指標	C 競技参加者数	人		-	834	
	D					
	E					
成果指標	F 進捗率	%		-	100	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円		2,001	4,430
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		2,001	4,430
		正職員人工数	人工	0.1	0.6	0.65
	正職員人件費	千円	800	4,800	5,200	
	トータルコスト	千円	800	6,801	9,630	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	事業は計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

# 政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

## □ 施策 3-5 文化財の保護と活用

■ 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、  
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
3-5-1 文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
		特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2 文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
		市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3 文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
		市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
		市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (補助)

担当部 教育委員会  
 担当課 埋蔵文化財調査センター  
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S54 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 05 文化財の保護と活用  
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和50年代、仙台近郊のベッドタウンとして宅地造成が進む本市において、埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設や宅地造成等の事業が増加してきました。このため、国庫補助金を活用し文化財保護法に基づく埋蔵文化財の発掘調査を実施しています。	昭和54年度～ 多賀城跡周辺遺跡の確認調査、個人住宅建築の発掘調査、宅地造成工事や大規模開発の試掘・確認調査を実施しています。 平成14年度～ 平成12年の建築基準法の改正に伴い増加した杭基礎工法に対処するため、それまで継続的に実施していた多賀城跡周辺遺跡の確認調査を中断し、個人住宅建設に伴う記録保存の調査を実施しています。また、近年は宅地造成等に伴う確認調査も増加しています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査</li> <li>埋蔵文化財の適切な記録保存</li> </ul>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成29年度実績 個人住宅:16件 その他:10件
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	【埋蔵文化財発掘調査等 国1/2】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積(特別史跡を除く)	ha	416.1	435.6	448.8	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	14	20	26	
	D 調査面積	m <sup>2</sup>	1,494	1,106	1,953	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	14	20	26	
付記事項						
	事業費	合計	千円	13,357	20,252	16,489
		国支出金	千円	3,591	10,134	8,245
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	9,766	10,118	8,244
		正職員人工数	人工	1.95	2.25	1.7
	正職員人件費	千円	15,600	18,000	13,600	
	トータルコスト	千円	28,957	38,252	30,089	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	発掘調査を行わずに住宅建築や土木工事等が行われたことはなく、市民の要望に速やかに対応しており、発掘調査に対する理解と協力が周知されていると考えられることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	随時申込等がある個人住宅の建設に伴う調査が多数を占めていることで、文化財の協議及び届出の件数を予め把握することは難しく、事前に調査計画を作成することが困難であります。限られた調査員数での対応が可能であることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会  
 担当課 埋蔵文化財調査センター  
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 05 文化財の保護と活用  
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び交付金事業を活用した公共事業等があり、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に伴う発掘調査に対応します。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>震災復興事業による調査件数実績(140件見込)                  平成23年度 7件 平成28年度 15件                  平成24年度 31件 平成29年度 7件                  平成25年度 16件 平成30年度 14件(計画)                  平成26年度 10件 平成31年度 14件(計画)                  平成27年度 12件 平成32年度 14件(計画)                  報告書作成(140件分を3分冊で報告)                  平成29年度第1分冊刊行(41件分収録 全件数の29.3%)                  平成30年度第2分冊、平成32年度第3分冊刊行(計画)</p>
---	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興事業に伴う発掘調査</li> <li>・埋蔵文化財の適切な記録保存</li> </ul>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>平成29年度実績                  個人住宅:7件</p> <p>【東日本大震災復興交付金 国3/4】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積 (特別史跡を除く)	ha	416.1	435.6	448.8	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	12	15	7	
	D 調査面積	m <sup>2</sup>	437	2,686	393	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	12	15	7	
<b>付記事項</b>						
	<b>事業費</b>	合計	千円	11,903	15,829	8,198
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	8,847	11,860	6,144
		一般財源	千円	3,056	3,969	2,054
		正職員人工数	人工	1.05	1.85	1.8
	正職員人件費	千円	8,400	14,800	14,400	
	トータルコスト	千円	20,303	30,629	22,598	

○これまでの取り組みの評価

<p><b>事業状況</b></p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である  <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>発掘調査を行わずに復興交付金事業に伴う住宅建築や土木工事が行われたことはないことや、調査報告書3分冊のうち1冊を刊行したことから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p><b>成果向上</b></p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大  <input type="checkbox"/> 向上余地は中  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>平成32年度の事業完了までに現地調査及び調査報告書の刊行も求められていますが、以前に比べ調査件数も落ち着いてきており、限られた調査員数での対応が可能であることから、向上余地は小と考えています。</p>

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会  
 担当課 埋蔵文化財調査センター  
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>宮城県教育委員会から調査担当職員の協力を得て調査を実施しています。</p> <p>調査面積:約69,100㎡(工事変更及び遺跡範囲拡大による増)</p> <p>調査期間:平成27~31年度(現地調査)</p> <p>整理期間:平成31・32年度(内業:資料整理及び報告書作成)</p> <p>調査実績・計画</p> <p>平成27年度:約11,300㎡ 平成28年度:約16,500㎡</p> <p>平成29年度:約18,300㎡ 平成30年度:約13,000㎡(計画)</p> <p>平成31年度:約10,000㎡(計画)</p>
--	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p><b>手段 (29年度の取り組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大区画ほ場整備事業地内の発掘調査</li> <li>・埋蔵文化財の適切な記録保存</li> </ul> <p>平成29年度実績                  新田・大日南・山王遺跡:18,300㎡</p>
<p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>平成29年度包蔵地範囲の拡大</p> <p>新田遺跡 約14,000㎡</p> <p>大日南遺跡 約3,000㎡</p> <p>山王遺跡 約114,800㎡</p> <p>計 約131,800㎡</p> <p>【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 調査面積	㎡	46,200	56,700	69,100
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	—
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	11,300	27,800	46,100
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	—
	E				
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	24	49	67
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	—
付記事項					
平成28年度包蔵地範囲の拡大 新田遺跡 約60,400㎡ 内館館跡 約135,000㎡ 計 約195,400㎡	事業費	合計	千円	46,583	46,836
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	46,248	46,800
	一般財源	千円	335	36	
	正職員人工数	人工	1.4	3.35	1.85
	正職員人件費	千円	11,200	26,800	14,800
トータルコスト	千円	11,200	73,383	61,636	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	現地調査は工事計画に沿って進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会  
担当課 文化財課  
担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
款 10 教育費  
項 04 社会教育費  
目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
施 策 05 文化財の保護と活用  
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年「多賀城市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 盛土造成及び周辺整備の検討及び実施設計 平成31～33年度 盛土造成工事、南門復元工事 平成33～35年度 築地塀復元工事 平成36年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	多賀城南門等復元検討委員会議 多賀城南門等復元工事に関連する項目の技術支援の委託等 ガイダンス施設建設に係る地盤調査
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】
・中央公園整備事業の進捗に歩調を合わせ、特別史跡のガイダンス施設建設に係る地盤調査を実施しています。 ・平成28年度に作成した復元実施設計に基づいて復元工事のための諸手続きを行い、復元工事に着手しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	m <sup>2</sup>	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	20	23	30	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	14,182	37,093	3,674
		国支出金	千円	7,091	18,546	1,837
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	7,091	18,547	
		一般財源	千円			1,837
		正職員人工数	人工	0.65	0.65	1
	正職員人件費	千円	5,200	5,200	8,000	
	トータルコスト	千円	19,382	42,293	11,674	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 最低限必要としたガイダンス施設の地盤調査を完了したことから、概ね順調であると評価しています <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 関係機関との更なる連携等を図ることで、事業が推進されることから、向上の余地は大と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

展示・報告会等開催事業

担当部 教育委員会  
 担当課 埋蔵文化財調査センター  
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 05 文化財の保護と活用  
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施しています。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、歴史的な体験学習及び小・中学校等への出前講座を積極的に実施しています。	昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展へと大きく展示替えを行い、現在に至っていません。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルを実施しています。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民	展示事業:速報展、遺跡報告会、企画展及び収蔵資料展を開催 体験館事業:歴史的体験学習及び出前事業などを実施 ・5月～7月 速報展「発掘された遺跡—平成28年度の発掘調査成果」 ・10月～12月/第28回企画展埋蔵文化財調査センター設立30周年記念「多賀国府—古代の多賀城から中世の府中へ」 ・8月～9月、1月～3月/資料展「天童家文書」
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 図1/2】
市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 展示室の開館日数	日	282	273	273	
	D 体験館の開館日数	日	304	301	303	
	E					
成果指標	F 展示室の入館者数(年間)	人	9,359	8,236	8,182	
	G 体験館の利用者数(年間)	人	6,443	6,254	6,374	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,747	3,929	4,418
		国支出金	千円	1,040	1,726	1,894
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	436	358	416
		一般財源	千円	1,271	1,845	2,108
		正職員人工数	人工	0.8	0.9	0.8
	正職員人件費	千円	6,400	7,200	6,400	
	トータルコスト	千円	9,147	11,129	10,818	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	様々な企画展示の開催や、市ホームページ等によるPRを実施したことにより、現在の入館者数を維持していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	過去3年間の展示室入館者は、市外・県外からの方が多く見受けられています。また、展示会等開催時期に合わせて、小・中学校への案内などPRの強化に取り組むことにより、市内在住者の入館者増が見込まれることから、向上余地は中と考えています。